

老健

2023. 6

ROKEN



公益社団法人 全国老人保健施設協会



特集

老健施設におけるサイバーセキュリティ対策

Close Up 老健 介護老人保健施設にしかた(栃木県)

この人に聞きたい 菅原直樹さん 劇団「OiBokkeShi」主宰
老健へ一言



高橋 肇
全老健 常務理事

羅針盤

医療DXをリードする 介護DXへ



2022年6月7日に政府が発表した「経済財政運営と改革の基本方針2022」、いわゆる“骨太の方針”で医療DXがうたわれたように、あらゆる場面でICT化が叫ばれるようになった。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴って人手不足がますます顕在化するなかで、働き方改革を意識しつつ、業務の効率化ならびに生産性向上を達成するために、ICT化に頼らざるを得なくなった感がある。

医療に比べて電子化が遅れている介護の世界でも、介護DXという言葉が散見されるようになった。ようやくという気持ちがある。

現在、医療業界ではマイナンバーカード活用が着実に浸透しつつあるが、介護業界でも介護保険被保険者証が近くマイナンバーカードに搭載される予定である。誰もいつかは医療・介護の両方にお世話になるのだから、被保険者証も一本化すべきと考えている。「別々」という概念は捨てて、足りない部分を上手に助け合えばいい話である。

同じ患者・利用者を医療・介護両面から別々にみる時代ではない。医療と介護といった保険制度のみならず、DXが一人の生身の人間を分断させることがあってはならない。医療側、介護側で働く人間にとっての常識は、患者・利用者側の視点に立つと非常識に見えることもあるのではないだろうか。

一方で、コロナ収束明けに伴って、人材不足が私たち経営者にさらなる無力感、悲壮感をもたらしている。ヒト・モノ・カネのないなかで、はたして介護の世界にICTは広まるのだろうか。

その解決の糸口として、例えば医療における「診療情報管理士」「医療情報技師」のように、「介護情報管理士」「介護情報技師」のような職種が、当初は医療と兼務でもよいので、機能する仕組みづくり

を進め、ひいては介護報酬上の加算算定要件等のなかに組み込まれるとありがたい。その理由の1つは、経営破綻を引き起こす可能性のあるサイバー攻撃が介護の世界をも狙っているからである。介護施設・事業所の規模の大小、収益の多寡などとは関係なく、インターネットからアクセス可能で脆弱性が放置されている施設が無差別に標的とされる。サイバーセキュリティに関するBCPの策定は、介護の世界でも必須である。

医療・介護を取り巻く環境が凄まじい勢いで変化しているなか、ICT自体を使いやすいものにすることが常に求められる。一方で、経営者自身がICTの食わず嫌いでは、Z世代（生まれたときからインターネットが存在する世代）に代表されるデジタルネイティブが、アナログだけで動いている現在の介護分野に興味をもってくれるとは思えない。

よい兆しをあげるならば、スマホなどのモバイル類を扱える高齢者が増えてきていることである。職員も、SNSを活用したコミュニケーションに慣れてきている。

業務でも私生活でもICTネットワークが必要不可欠になっていく一方、扱えないことで取り残されることがないように、利用者・職員双方にとって優しい工夫が大いに望まれる。例えば、AI環境の構築は、デジタルデバイスが不得意な人にとっても使いやすい工夫といえるだろう。

同時に、私たちが新しい業務工程の変革に理解と同意を示さなければならない。人材不足という疾病を根治するには、ある程度の痛みを享受しなければならないと考えている。

全老健を中心とした介護業界が、ICFに裏打ちされたICT活用の範を示すことにより、医療DXをリードするくらいの意気込みをぜひ見せるべきである。